

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0004
 住 所 神奈川県川崎市川崎区宮本町6番地
 氏 名 川崎市教育委員会 印
 教育長 渡邊 直美
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市教育委員会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区宮本町6番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務 (他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	教育行政		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	15,091	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部庶務課
		所在地	神奈川県川崎市川崎区宮本町6番地
		電話番号	044(200)3266
		FAX番号	044(200)3950
		メールアドレス	88syomu@city.kawasaki.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 26,541 t-CO ₂ (調) 22,530	(実) 29,238 t-CO ₂ (調) 24,903	(実) 26,011 t-CO ₂ (調) 22,197	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 29,618 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -10.2 % (調) -10.5	(実) 2.0 % (調) 1.5	(実) % (調)	(実) -11.6 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0			
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成21年度に市立小学校89校、中学校21校、聾学校の普通教室に空調設備を導入し、平成22年度から稼動したため電気の使用量が増加し、基準年度に対し、2,697 t-CO ₂ 増加した。
第2年度	首都圏における電力不足に対応するため、施設ごとに節電行動計画を策定し、計画的な節電対策の取組を進めたため、電気の使用量が減少し、基準年度に対し、530t-CO ₂ 減少した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要整備の保全管理 ○照明設備の運用管理 ○学校や教育施設の整備にあたっての措置
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 「地球温暖化対策推進会議」を設置し推進体制を整備した。 ○学校の整備にあたっての措置 市立学校26校に太陽光発電設備を設置し再生可能エネルギーの導入を図った。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○電力不足への対応 首都圏の電力不足に対応するため、施設ごとに節電行動計画を策定し、計画的な取組を進めた。 ○学校や教育施設の整備にあたっての措置 市立学校3校及び青少年科学館に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図った。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(1) 平成23年度利用実績

【太陽光発電設備】

	設置場所	規模	導入年度
1	藤崎小学校	10kw	平成22年度
2	南河原小学校		
3	西御幸小学校		
4	平間小学校		
5	下沼部小学校		
6	東住吉小学校		
7	西梶ヶ谷小学校		
8	西野川小学校		
9	有馬小学校		
10	西有馬小学校		
11	富士見台小学校		
12	向丘小学校		
13	菅生小学校		
14	南菅小学校		
15	南百合丘小学校		
16	虹ヶ丘小学校		
17	大師中学校		
18	桜本中学校		
19	田島中学校		
20	西中原中学校		
21	柘形中学校		
22	生田中学校		
23	長沢中学校		
24	王禅寺中央中学校		
25	西丸子小学校	100kw	平成23年度
26	宮内小学校	10kw	
27	東高津小学校		
28	上作延小学校	10kw	
29	さくら小学校		
30	大師小学校		
31	青少年科学館	5kw	

(2) 平成24年度以降利用計画

【太陽光発電設備導入予定】

	設置場所	規模	導入予定年度
1	百合丘小学校	10kw	平成24年度
2	旭町小学校		
3	東菅小学校		
4	川中島小学校		
5	大谷戸小学校	30kw	平成25年度
6	田島養護学校(高等部)	20kw	
7	田島養護学校(小中学部)		
8	川崎高校・附属中学校	100kw	
9	川崎市立中学校13校	10kw	平成26年度
10	川崎市立中学校13校	10kw	
11	上丸子小学校	30kw	
12	子母口小学校・東橋中学校(合築)	50kw	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○グリーン購入の促進 ○学校等の屋上緑化、学校への緑のカーテンの設置、校庭の芝生化 ○環境学習の取組 ○地球温暖化対策の促進、普及
第1年度	○学校の屋上緑化、学校への緑のカーテンの設置、校庭の芝生化 屋上緑化：3校 緑のカーテン：84校 校庭の芝生化：3校
第2年度	○学校の屋上緑化、学校への緑のカーテンの設置、校庭の芝生化 屋上緑化：2校 緑のカーテン：108校 校庭の芝生化：4校
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	24,170	t-CO ₂
(調)	24,129	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	1
300～400k _l 未満	4
200～300k _l 未満	6
100～200k _l 未満	25
100k _l 未満	166

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--